

2022 年度事業報告書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

一般財団法人日本食品分析センター

2022 年度事業報告書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

事業概況

2022 年度はロシアによるウクライナ侵攻に端を発した小麦や燃料価格の高騰が、世界中の食料とエネルギーの需給関係に影響を及ぼした。国内では新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置が解除されたのち、感染力の高いオミクロン株への変異により断続的に再拡大を繰り返した。これらの影響を受け、関連分野では原材料の上昇を価格転嫁する動きが増えた一方で、小売価格上昇による消費の低迷も招いた。

受託検査事業では、主に食品関連分野で分析料金を改定した。栄養表示及び衛生管理の依頼については過年度の法令改正による増加の反動及び分析料金改定の影響もあり減少傾向となった。開発支援に関わる機能性表示食品届出などの依頼は継続した。薬事安全性関連分野では、医薬品業界の製造及び品質管理の厳格化に伴い、試験検査を外注する傾向が続いた。総じて全体の依頼件数は減少となった。

審査・認証事業としては、農林物資の規格化等に関する法律(JAS 法)に基づく登録認証機関として認証工場の製品検査を実施した。今年度より新たに大豆ミート食品類、プロバイオポニックス技術による養液栽培の農産物及びみそを認証対象に追加した。

研修及びセミナー事業として、HACCP 講習会については対面とオンラインの併用方式が定着した。加えて対面とオンデマンドを組み合わせたセグメントコースも開始した。情報提供活動としては、オンラインによる JFRL 講演会の開催、情報誌 JFRL ニュースの送付、メールマガジンの配信及びホームページへの公開を行った。

研究開発事業では、食品の機能性評価手法の開発及び食品由来以外の機能性を持つ成分の究明ほか、栄養及び衛生関連の新規分析法開発を行った。

品質保証体制については、ISO 審査や査察におけるラボツアーを再開し、各種認定・認証が維持された。また、薬事関連検査機関として千歳研究所及び彩都研究所が FDA による cGMP 適合性調査を受けた。

外部機関への協力は、学会や研究会の事務局として活動に協力するとともに、役職員を各種委員会の委員等として派遣した。なお、海外派遣、技術研修などは徐々に回復しつつあった。

1 法律に基づく審査，認証業務等

1.1 JAS 認証業務，検査業務等

JAS 法に基づく登録認証機関として，新たに大豆ミート食品類，プロバイオポニックス技術による養液栽培の農産物及びみそについて，認証対象の農林物資に追加した。

大豆ミート食品類 3 事業者を新規認証するとともに，新型コロナウイルス感染症のため前年度延期となった 16 事業所を含め，既認証工場等の定期調査を 94 件実施した。

また，認証工場の格付のための検査を 873 件行った。

1) JAS 認証業務

登録認証機関として，ドレッシング，風味調味料，乾燥スープ，パン粉，そしゃく配慮食品及び有機加工食品の工場等の定期調査並びに大豆ミート食品類の新規認証審査を行った。

認証廃止事業者は，有機加工食品 3 件，そしゃく配慮食品 1 件，ドレッシング 1 件，風味調味料 1 件及びパン粉 1 件であった。

新規認証・定期調査実績(工場・事業所)

農林物資の種類等	2022 年度			
	新規認証	定期調査	計	
ドレッシング	-	20	20	
風味調味料	-	11	11	
乾燥スープ	-	6	6	
パン粉	-	19	19	
そしゃく配慮食品	-	1	1	
飲食料品外注	-	5	5	
有機加工食品	生産行程管理者	-	13	13
	小分け業者	-	5	5
	輸入業者	-	14	14
大豆ミート食品類	3	-	3	
合計	3	94	97	

前年度延期分の定期調査 16 件。今年度分の定期調査 78 件。

2) 格付のための検査業務

登録認証機関として，認証工場の製品について格付のための検査を行った。今年度の実績は次のとおりである。

検査実績(件数)

農林物資の種類	2022 年度	2021 年度	2022/2021 年度
ドレッシング	615	597	103 %
風味調味料	179	226	79 %
乾燥スープ	79	86	92 %
合計	873	909	96 %

3) 講習会及び研修の開催

登録認証機関として、認証工場の品質管理担当者等及び格付検査担当者について下記の講習会及び研修を実施した。

講習会等開催実績

講習会・研修名	開催回数	受講者数
JAS 認証工場品質管理担当者等専門講習会	3	26
JAS 講習会	6	22
JAS 認証工場格付検査担当者技能研修 (講習会の同時開催を含む。)	3	29

技能研修実施項目：水分，油脂含有率，全窒素，糖分及び食塩分

1.2 高度化計画認定事業

食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法(HACCP 支援法)に基づくドレッシング類の製造に係る高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定業務の実績はなかった。

2 研修及びセミナー事業

2.1 衛生管理研修等

食品等の製造を行う事業者及び食品関連事業者を対象に、HACCP 体制構築支援を目的として公開募集型のセミナーを41回開催した。テーマは、HACCP、内部検証(監査)及びHACCP トレーナー育成等ニーズに応じて幅広く取り上げた。

なお、新型コロナウイルス感染防止対策として、対面式のコースについては定員を従来の30名から最大で24名に縮小して実施した。

HACCP セミナー開催実績

講習会名	開催回数	受講者数
HACCP 講習会 3日間コース(対面・Web)	32	731
HACCP 講習会セグメントコース	4	62
HACCP 内部検証コース	3	41
HACCP トレーナーコース	2	15

上記に加えて、食品関連事業者からの依頼によるグループ内講習会を2回開催した。当初の要望は3日間コースであったが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して対面での接触機会が2日間と短いセグメントコースとした。なお、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響による開催中止はなかった。

2.2 情報提供等

情報提供活動として、その時々話題や技術的進歩に関わる情報を(1)講演会、(2)情報誌(JFRL ニュース)発行、(3)メールマガジン(情報宅配)配信、(4)ホームページ情報発信等を通じて、広く社会一般に提供した。

JFRL 講演会においては、前年度に引き続き、主に Web を利用したオンライン配信による講演会の開催であったが、世情を鑑みて講演会場での開催も実施した。

2.2.1 JFRL 講演会等

前年度同様、JFRL 講演会@Web としてオンライン配信によるセミナーの開催を企画し、13 回開催、3,100 名を超える受講者を得た。また、今年度は会場開催(東京 1 回及び大阪 2 回)も実施し、受講者は合計で 273 名であった。

講演会等開催実績

講習会・講演会		開催回数	受講者数
JFRL 講演会@Web		13	3,141
JFRL 講演会	東京本部	1	167
	大阪支所	2	106
食品等輸出入研究会研修会(Web)		2	485

2.2.2 技術成果発表会(第 11 回)

本財団で行っている食品分析試験法の開発・改良や品質保証に対する取り組み等の成果を広く公表するために、第 11 回技術成果発表会を以下の日程で開催した。

今回は会場での発表及びそのライブ配信、録画配信並びにオンデマンド配信を行った。Web を利用した配信により、全国の多くの方に聴講いただくことができた。

開催日：2022 年 10 月 12 日(水)

開催場所：渋谷区文化総合センター大和田 さくらホール

録画配信：2022 年 10 月 20 日(木)13:15 ~ 16:25

オンデマンド配信：2022 年 10 月 13 日(木)9:00 ~ 2022 年 10 月 31 日(月)17:00

参加者数：会場聴講：66 名，ライブ配信聴講：169 名，

録画配信聴講：45 名，オンデマンド配信聴講：287 名

記念講演：「農作物の生産を守る技術をつくる」

名古屋大学 生物機能開発利用研究センター 准教授 野田口理孝 氏

一般演題発表数

- ・技術成果口頭発表 5 題
- ・技術成果ポスター発表 10 題

2.2.3 情報誌(JFRL ニュース)の発行

食品衛生等に関する情報、食品の栄養・機能性に関する情報、医薬品試験に関する情報や試験検査技術等に関する情報を広く提供する目的で10題を発行し、毎号1,300部を希望する全国の食品、医薬品、化粧品等の事業者及び関係者に送付した。

また、本財団のホームページにも公開するとともに、逐次刊行物として別刷りを国立国会図書館に納めた。発行内容は以下のとおりである。

JFRL ニュース発行状況

タイトル	巻, 号, 発行年月
ナノ粒子の元素種・粒子径・濃度を知る ～シングルパーティクル ICP 質量分析法～	Vol. 7, No. 13, 2022. 04
ビタミンDについて	Vol. 7, No. 14, 2022. 04
抗菌・抗ウイルス加工製品の評価方法について	Vol. 7, No. 15, 2022. 06
動物を用いない化学物質の安全性試験 ～OECD 皮膚感作性試験代替法～	Vol. 7, No. 16, 2022. 06
水銀を安全に、環境にやさしく、楽に分析する ～加熱気化原子吸光光度法～	Vol. 7, No. 17, 2022. 08
プラントベースフード 日本農林規格 「大豆ミート食品類」	Vol. 7, No. 18, 2022. 10
目的に応じた食物繊維分析法の選択	Vol. 7, No. 19, 2022. 10
EUプラスチック規制	Vol. 7, No. 20, 2023. 01
水素キャリアガス及びFastGCカラムを用いた化粧品中のBHA/BHT分析法の検討	Vol. 7, No. 21, 2023. 01
昆虫食と機能性	Vol. 7, No. 22, 2023. 02

2.2.4 その他の情報提供

行政情報、時事問題を「情報宅配」として取りまとめ、例年通り月1回(計12回)・全国のお客様向けにメールマガジンとして13,159件配信した。特に、法律改正時にはトピックスとして簡潔にまとめた情報を収載することで、お客様にタイムリーな情報提供を行った。また、配信方法においては確実な配信を図るために新システムへの切替えを開始し、講演会等の開催案内も送付することで、広く情報提供を実施した。

また、本財団ホームページの「最新情報」にて、受託する分析試験の情報、展示会出展及び講演会開催のお知らせ等を掲載し、情報発信を行った。

その他、前年に引き続きお客様訪問の代替として、積極的にオンライン会議システム等を利用した相談業務や情報交換会を行い、様々な形で情報提供を行った。

3 研究開発

研究開発部門において、食品機能性に関し前年度開発した認知症の予防・認知機能の改善に関する評価法について、追加データとして神経突起誘導試験の数値化、特異的マーカー発現試験、シグナル伝達経路の検証に取り組んだ。また、継続課題として全自動ウェスタン装置を用いた大豆食品中の機能性たんぱく質分析法の開発に取り組み、完了した。

栄養関連では、これまでライネック塩法で実施していたコリンの分析法を改良し、より真度・精度が高い LC-MS/MS の分析法を開発するとともに、近年ビタミン様物質として注目されているピロロキノリンキノンの分析法開発にも着手した。

食品衛生・品質関連では、継続課題としてシガテラ食中毒原因物質の微量分析法及び蜜蜂由来酵素をターゲットとした蜂蜜の偽和物分析法の検討に取り組み、後者については開発を完了した。また、蜂蜜の偽和に関しては、蜜蜂由来酵素の分析法を開発する過程で外来アミラーゼの混入実態が明らかになり、急遽その分析法も検討し、迅速・簡便な方法を構築した。

4 法律に基づく試験・検査等

4.1 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律(飼料安全法)に基づく飼料の公定規格検定

飼料安全法に基づき、公定規格の検定を行った。今年度の検定実績は次のとおりである。

検定実績(検体数)

飼料名	2022年度			2021年度			2022/2021年度
	大阪	多摩	計	大阪	多摩	計	
配合飼料	0	0	0	0	0	0	—
混合飼料	0	0	0	0	0	0	—
単体飼料	0	6	6	0	6	6	100 %

4.2 食品衛生法に基づく検査

食品衛生法第 26 条第 3 項に基づき、製品検査(輸入食品の命令検査)を行った。主な検査項目は、カビ毒(総アフラトキシン)、食品添加物(サイクラミン酸)及び動物用医薬品(エンロフロキサシン)であった。東京本部で一元受託管理を実施し、検査実績は 35 件(前年度 53 件)であった。

また、食品衛生法第 25 条第 1 項に基づくタール色素の製品検査(理化学的検査)の実績は 57 件(前年度 52 件)であった。

4.3 健康増進法に基づく試験

健康増進法に基づく特別用途食品の許可試験実績は 30 件(前年度 36 件), 申請の試験実績は 111 件(前年度 116 件), 品質管理等の定期的な報告のための試験実績は 170 件(前年度 181 件)であった。

4.4 医薬品, 医療機器等の品質, 有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)に係る試験検査

医薬品医療機器等法に係る医薬品等の原料及び資材の試験検査を行った。今年度の試験検査実績(実施事業所ごと)は次のとおりである。

理化学試験検査実績(件数)

事業所名	2022 年度	2021 年度	2022/2021 年度
名古屋支所	1,097	1,109	99 %
多摩研究所	11,578	13,325	87 %
千歳研究所	4,154	4,193	99 %
彩都研究所	7,514	5,126	147 %
合計	24,343	23,753	102 %

動物を用いる試験検査実績(件数)

事業所名	2022 年度	2021 年度	2022/2021 年度
多摩研究所	1	7	14 %
千歳研究所	636	671	95 %
合計	637	678	94 %

4.5 水道法に基づく水質検査

水道法第 20 条第 3 項に基づく水質検査の実績はなかった。

4.6 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく検査(輸出促進法)

EU, アメリカ合衆国, カナダ, 香港, アルゼンチン, ウルグアイ, オーストラリア及びニュージーランド向け畜産物の残留物質検査業務並びに EU 向け水産物の残留物質検査業務を 1,126 件(前年度 1,084 件)行った。

5 分析試験，調査及び技術支援

不安定な社会情勢が続く中，料金改定及び予定日の見直しを行った。分析試験の受託は受付件数で前年比 96 %，受付金額で前年比 99 %となった。一昨年の落ち込みからは回復しているものの前年比で微減となった。また，受託金額に占める大口顧客の割合は増加しているが，お客様の総数は減少した。

食品については，栄養関係は安定的な依頼となっているが食物繊維は減少した。機能性食品届出に係る依頼については，依頼数は微増となったが検体数及び金額は減少した。また，健康食品自体の試験は増加した。異物等クレーム処理や衛生関係は引き続き低調であった。薬事関係では外部委託の引き合いは継続しており，また依頼数も堅調に推移している。海外企業からの依頼については，新規お客様数は増加したが受付総額は減少した。

新たなサービスとしては，分析試験依頼書(紙媒体)での依頼からでも成績書の電子配信を可能とし，順次ご利用いただいている。Web 受付(分析ナビ@jfr1)の利用も増加し，受付件数で全体の約半数を占めた。

5.1 受託分析試験及び調査等

企業，国，地方自治体及び団体から分析試験及び調査事業等を多数受託した。食品，食品添加物，飼料，器具容器資材，医療機器，医薬品，化粧品や化学工業品等生活関連物資など多岐にわたる検体について各部門において理化学的試験，微生物学的試験及び生物学的試験を実施し，試験項目総数は 144.1 万項目(前年比 94 %)であった。

5.2 試験技術の開発・展開等

各部門において分析技術等の検討及び改良を行い，その成果を学会等に発表したほか，論文投稿を行った。学会等には 26 題について発表し，学会誌等には 13 題が掲載された。他機関とは 18 の事項について協力して検討を行った。

6 品質保証体制

食品、飼料及び医薬品等の分析における品質保証体制の確立は受託分析機関の必須要件であることから、「ラボラトリ(試験所)が適格な運営を行い、かつ、妥当な結果を出す能力があることを実証できるようにするための要求事項(ISO/IEC 17025:2017)」に鑑み、品質マネジメントシステムの有効性の向上を図った。今年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、外部からの査察・審査対応、集合形式の教育訓練及び内部監査についてはオンライン会議機能を生かしながら対面も取り混ぜて実施した。

ISO 9001 のサーベイランス審査及び ISO/IEC 17025 の審査により品質マネジメントシステムの有効性が継続的に維持されていることが確認された。

JNLA(産業標準化法第 57 条に基づく試験事業者登録制度)は遠隔審査により認定の維持(更新)が認められた。また、ASNITE-T(EHEDG)認定も遠隔審査により認定の維持が認められた。

技能試験については、英国からの国際貨物混乱から一部のラウンドに未着や遅れが発生したが、再手配後全て実施され、例年同様国内外の外部精度管理試験等に多数参加して技能の維持に取り組むとともに精度管理及びモニタリングを実施し、品質の維持に努めた。

ISO 14001 については再認証審査により環境マネジメントシステムの有効性が継続的に維持されていることが確認された。

薬事試験の分野においては、千歳研究所は FDA の 2 回目の cGMP 適合性調査を受け、その適合性が確認された。彩都研究所は初めての cGMP 適合性調査を受けた。

7 学会・研究会等外部機関への協力

7.1 学会、研究会等事務局の引受け

(公社)日本食品科学工学会(中部、関西支部)、日本食品分析学会、食品品質保持技術研究会等、関連する学会や研究会の事務局を引き受け、支部大会や研究会の開催を支援した。

7.2 学会、研究会、委員会への委員、評議員等の派遣

学会、研究会等の評議員や委員を多数引き受けるとともに、官公庁等からの要請により役職員を理事、評議員、委員等として多数派遣した。

7.3 講習会等への講師派遣

地方自治体や大学、さらに海外の企業等から様々な話題に対する講師派遣の依頼が寄せられ、41 件に講師を派遣した。

7.4 研修者，見学者等の受入れ

海外，国内団体等からの研修，見学を 36 件受け入れた。

8 組織の整備

8.1 施設関連

事業計画に基づき，各事業所で施設設備の整備を推進した。

8.2 IT 関連システムの整備拡充

複数の IT 化システムを導入し，お客様に対するサービスの向上，品質の確保，業務の効率化及びミス防止に向けた取り組みを実施した。

8.3 情報セキュリティ体制の強化

お客様・職員の個人情報や分析試験業務に係る機密情報等，情報資産の保護及び適切な管理を行うため，情報セキュリティ施策を補完する仕組みの導入やトレーニングを実施した。

8.4 機械化・自動化関連

今年度導入した機械化・自動化関連装置はなかった。

8.5 CSR への取り組み

本財団の使命と社会的責任を国内外に表明し，実践するための CSR 活動として，以下の取り組みを実施した。

1) 国連グローバルコンパクトへの活動報告書（COE）提出と SDGs の活動表明

国連グローバルコンパクトに対する 2 年間の CSR 活動報告として，国連の 10 原則及び SDGs の 12 課題についての活動を COE (Communication on Engagement) の報告書にまとめ，国連本部の Web サイトに公開し，活動内容を知らしめた。

2) 国連グローバルコンパクト及び日本における分科会活動への参加継続

2016 年に参画した国連グローバルコンパクトへの署名を継続し，国連グローバルコンパクトの 4 分野（人権，労働，環境，腐敗防止）10 原則に賛同し，実現に向けて努力を継続することを宣言した。

また，日本における国連グローバルコンパクトネットワークジャパンの活動に参加し，他署名団体や企業と共に各種分科会等に所属し様々な活動に取り組んだ。

3) CSR 調達に係るサプライヤー評価の実施

サプライヤーの CSR 推進状況を把握するために、直接材を取り扱う一次サプライヤーのうち、取引総額 60 %を占める上位 18 社に対して CSR 調達に係るセルフアセスメント質問票を用いたアンケート調査を実施した。

4) 第三者機関による CSR 評価

CSR 評価の第三者機関 EcoVadis による CSR アセスメントを受審し、前年度と同様にブロンズクラスの評価を受けた。

9 技術の向上と人材の育成

9.1 本財団における研修

年間計画に基づき、新入職員、中堅職員、幹部職員に対する研修を実施したほか、専門知識の向上のため各種研修会やセミナーを開催した。

9.2 学会参加

多数の学会において発表したほか、延べ 73 名が参加し、技術情報の収集などを行った。

9.3 研究会、講習会参加

官公庁等が主催する研究会、講演会や分析機器メーカーが主催する講習会等に延べ 264 名が参加し、分析技術や社会動向に関する情報の収集などを行った。

10 総務庶務関係

10.1 会議

- 1) 評議員会(開催日：2022年6月24日)
- 2) 理事会(定例理事会12回、決算理事会1回)
- 3) 各種内部会議として、経営企画会議(12回)、運営会議(12回)、品質システム委員会(6回)を開催した。

- 4) 登記事項変更のほか、届出内容の変更等に関する報告については、それぞれ遅滞なく手続を完了した。なお、今年度報告した関係省庁は以下のとおりである。

法律名	報告先
法人法*・整備法	内閣府
JAS 法	(独)農林水産消費安全技術センター 認定センター
飼料安全法	農林水産省 関東農政局 農林水産省 近畿農政局
食品衛生法	厚生労働省 関東信越厚生局 健康福祉部
健康増進法	消費者庁 食品表示企画課
水道法	厚生労働省 医薬・生活衛生局
計量法	東京都計量検定所
HACCP 支援法	農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部
輸出促進法	(独)農林水産消費安全技術センター 認定センター

* 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律

10.2 業務監査等

- 1) 日本農林規格等に関する法律に基づく定期調査に係る立会調査
 - ・ 東京本部(2022年10月19日)
 - (独)農林水産消費安全技術センター 認定センター
- 2) 日本農林規格等に関する法律に基づく登録認証機関に対する事業所調査
 - ・ 東京本部(2022年5月12日)
 - (独)農林水産消費安全技術センター 認定センター
 - ・ 東京本部(2022年6月13日)
 - (独)農林水産消費安全技術センター 仙台センター
- 3) 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律に基づく立入検査
 - ・ 多摩研究所(2022年6月27日)
 - 農林水産省 関東農政局
 - (独)農林水産消費安全技術センター 肥飼料安全検査部
- 4) 農薬 GLP 適合性調査
 - ・ 多摩研究所(2022年8月26日～8月30日)
 - (独)農林水産消費安全技術センター 農薬検査部

- 5) 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく登録認定機関の事業所調査
- ・多摩研究所(2023年3月1日), 彩都研究所(2023年2月24日)
(独)農林水産消費安全技術センター 認定センター
- 6) 食品衛生法(第47条第1項)に基づく登録検査機関の業務管理等に係る立入検査
- ・東京本部(2022年11月9日), 多摩研究所(2022年11月10日)
厚生労働省 関東信越厚生局
 - ・大阪支所(2022年11月2日), 彩都研究所(2022年11月1日)
厚生労働省 近畿厚生局
 - ・名古屋支所(2023年1月30日)
厚生労働省 東海北陸厚生局
 - ・千歳研究所(2023年1月11日)
厚生労働省 北海道厚生局
- 7) 医薬品適合性調査(GMP調査)
- ・名古屋支所(2022年5月25日)
愛知県保健医療局生活衛生部医薬安全課
 - ・多摩研究所(2022年5月31日, 2022年10月6日, 2022年11月14日,
2022年12月27日, 2023年1月11日)
東京都健康安全研究センター広域監視部 薬事監視指導課
 - ・千歳研究所(2022年5月9日, 2022年10月7日, 2023年1月18日)
北海道保健福祉部地域医療推進局医務薬務課
 - ・彩都研究所(2022年7月7日, 2023年1月13日, 2023年2月28日)
大阪府健康医療部生活衛生室薬務課
 - ・多摩研究所, 千歳研究所, 彩都研究所(書面)
(独)医薬品医療機器総合機構
- 8) 対米輸出牛肉のモニタリング検査に関する米国農務省食品安全検査局の査察
- ・多摩研究所(2022年8月4日)
米国農務省 食品安全検査局
厚生労働省 医薬・生活衛生局
厚生労働省 関東信越厚生局
- 9) cGMP 適合性調査
- ・千歳研究所(2022年12月15日~12月20日)
米国FDA(US Food and Drug Administration)
 - ・彩都研究所(2023年3月27日~3月29日)
米国FDA(US Food and Drug Administration)

10.3 人員

役員，職員，顧問，その他職員の今年度末日の状況は以下のとおりである。

人員構成(人)

	年度末
役員	14
職員	878
顧問	3
雇員	358
合計	1,253

以 上